

筑西市(ちくせいし)

	〒 308-8616 〈住所〉筑西市丙360番地 〈TEL〉0296-24-2111 〈FAX〉0296-24-7333 〈HP〉http://www.city.chikusei.lg.jp 〈e-mail〉kouhou@city.chikusei.lg.jp	法人番号	400020082279
	類型 III-0 地方公共団体コード 082279 面積 205.30 km ²	地域指定 都市開発	一部事務組合加入事業 退職手当 消防賞しゆつ金 交通共済 消防災害補償 非常勤公務災害 市町村会館管理 滞納処分等 消防ごみし尿 火葬場 県西総合公園 筑西遊湯館 ごみ処理施設等の周辺環境整備

<行政組織>

①長等(令和2年5月1日現在)

長	すとう しげる 須藤 茂 (68歳)	任期	令和3年4月23日
		就任回数	2 期目
副市長	菊池 雅裕		

②議会(令和2年5月1日現在)

議長	仁平 正巳	副議長	田中 隆徳
任期	令和5年4月25日	条例定数	24 人
		現議員数	23 人
党派別	自民5人、共産3人、公明2人、無所属13人		

③職員数(平成31年4月1日現在) (人)

全職員数	普通会計関係	うち一般行政関係		公営事業会計関係	
	774	697	586	77	
一般行政職の平均給料月額	3,058 百円	ラスパイレ ス指数	98.8	地域手当 補正後 ラス指数	98.8
全職員数の推移	平成28年4月1日	平成29年4月1日	平成30年4月1日		
	865	917	932		

④機構図(令和2年4月1日現在)

<市長> - <副市長> - 市長 公室 - 秘書課, 広報広聴課, 市民協働課, 企業誘致推進局 総務部 - 総務課, 行政改革推進課, 管財課, 契約検査課, 関城支所, 明野支所, 協和支所 企画部 - 企画課, 財政課, 情報政策課 人口対策部 - 人口対策課 税務部 - 課税課, 収税課 市民環境部 - 市民課, 川島出張所, 環境課, 消防防災課, 市民安全課, 空き家対策推進課 保健福祉部 - 健康増進課, 地域医療推進課, 医療保険課, 社会福祉課, 障がい福祉課, 高齢福祉課, 介護保険課, 人権推進課 こども部 - こども課, 認定こども園せきじょう, 母子保健課 経済部 - 商工振興課, 観光振興課, 農政課, 水田農業振興課, ふるさと整備課 土木部 - 土木課, 道路維持課, 建築課, 都市整備課, 宅地開発課 上下水道部 - 下水道課, 農業集落排水課 <会計管理者> - 一会計課 <水道事業> - 上下水道部 - 水道課 <教育委員会> - 教育長 - 学務課, 明野幼稚園, 下館学校給食センター, 明野学校給食センター, 施設整備課, 指導課, 生涯学習課, 文化課, 地域交流センター, 生涯学習センター, 関本・河内・黒子公民館, 明野公民館, 協和公民館, スポーツ振興課, 美術館 <議会> - 議会事務局 - 議事課 <農業委員会> - 農業委員会事務局 - 農地調整課 <行政委員会> 監査委員, 選挙管理委員会, 公平委員会, 固定資産評価審査委員会
--

<概要>

①沿革

平成17年 3月28日 合併 下館市 関城町 明野町 協和町

②地勢・風土等

東京から北へ70km, 県の西部に位置し, 地形は平坦で, 鬼怒川・小貝川などが南北に貫流し, 肥沃な田園地帯を形成している。 「あらゆる世代が安心して暮らせる元気都市筑西」を将来像に掲げ, 誇れる資源を大事にしながら, あらゆる世代を支え, 郷土愛を育む教育環境のある都市づくりと, それを支える自主・自立したまちづくりを目指している。

③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (令和2年4月1日)	
	平成17年	平成22年	平成27年		
人口	男	55,795	53,680	51,663	49,775
	女	56,786	54,847	52,910	50,574
	合計	112,581	108,527	104,573	100,349
世帯数	34,683	35,188	35,683	37,420	

④有権者数(令和2年3月2日現在)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合 30.6 %
	43,201	43,890	87,091	

<産業・経済>

①生産・所得(平成29年度)

市町村内 総生産	5,029 億円	住民所得	3,350 億円
		人口1人当り住民所得	3,258 千円

②産業構造

区分	総生産額(平成29年度)	就業人口(平成27年国調)
第1次	12,827 2.6 %	4,242 8.4 %
第2次	253,428 50.4 %	18,273 36.1 %
第3次	233,851 46.5 %	28,165 55.6 %
総額・総数	502,933 -	51,786 -

③農業・工業・商業

農業 (平成27年2月1日)	農家数	うち専業農家戸数	農業就業人口
	4,178	722	4,601
製造業 (平成30年6月1日)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 (H29.1.1~12.31)
	284	13,253	536,271
卸・小売業 (平成28年6月1日)	事業所数	従業者数	年間販売額 (H27.1.1~12.31)
	1,010	6,825	214,165

④特産物

コシヒカリ, 梨, こだますいか, きゅうり, 小菊, いちご, ニラ, トマト, キングボーク(豚肉), 酒, 和菓子, 桐下駄, 下館ラーメン, 常陸秋そば, モロ(サメ肉料理)

＜財政状況＞

①決算収支

(千円・%)

区分	平成29年度決算	平成30年度決算	増減率
歳入	43,258,645	45,778,619	5.8
歳出	40,721,451	43,917,009	7.8
形式収支	2,537,194	1,861,610	-
実質収支	2,190,698	1,394,576	-
単年度収支	128,524	△ 796,122	-
実質単年度収支	171,094	△ 1,227,472	-

②主な歳入・歳出(平成30年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	45,779	-	2,520	5.8
地方税	15,042	32.9	139	0.9
地方交付税	7,013	15.3	△ 495	△ 6.6
国庫支出金	5,225	11.4	111	2.2
地方債	6,452	14.1	2,703	72.1
うち臨財債	1,409	3.1	△ 213	△ 13.1
その他	12,047	26.3	62	0.5
うち繰入金	1,123	2.5	244	27.8
歳出	43,917	-	3,196	7.8
義務的経費	18,999	43.3	△ 448	△ 2.3
人件費	5,869	13.4	△ 70	△ 1.2
扶助費	8,672	19.7	△ 123	△ 1.4
公債費	4,458	10.2	△ 255	△ 5.4
投資的経費	6,225	14.2	2,609	72.2
普通建設事業費	6,225	14.2	2,641	73.7
うち補助	1,230	2.8	364	42.0
うち単独	4,900	11.2	2,234	83.8
その他の経費	18,693	42.5	1,035	5.9
うち繰出金	5,439	12.4	254	4.9

③主要指標(平成30年度)

・健全化判断基準

実質赤字比率	- % (12.10)
連結実質赤字比率	- % (17.10)
実質公債費比率	8.5 % (25.0) [6.8]
将来負担比率	61.0 % (350.0) [37.1]

・普通会計に関する主な指標

財政力指数(令和元年度)	0.693	[0.706]
経常収支比率	95.0 %	[91.7]
標準財政規模(令和元年度)	24,783	百万円 [15,286]
地方債現在高(A)	42,238	百万円 [25,539]
債務負担行為支出予定額(B)	1,179	百万円 [5,524]
積立金現在高(C)	8,739	百万円 [7,235]
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	34,678	百万円 [23,829]

※1 ()は早期健全化基準, []は県平均値

※2 県平均のうち実質公債費率及び将来負担比率は加重平均, それ以外は単純平均

④市町村税の状況(平成30年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率 []は県平均値
市町村民税・個人 (構成比)	5,172,081 (33.0)	4,919,692 (32.7)	95.1 [96.5]
市町村民税・法人 (構成比)	1,893,458 (12.1)	1,874,294 (12.5)	99.0 [98.7]
固定資産税 (構成比)	7,058,750 (45.0)	6,743,000 (44.8)	95.5 [96.1]
市町村税合計 (国保除く)	15,688,370	15,041,759	95.9 [96.6]

＜公共施設整備状況＞(平成30年度) ※1は令和元年度

小学校 ※1	20 校	プール	0 か所
中学校 ※1	7 校	児童館	0 か所
幼稚園 ※1	5 園	老人福祉施設	75 か所
保育所 ※1	8 か所	病院・一般診療所	86 か所
認定こども園 ※1	18 園	道路改良率	22.0 %
図書館	4 か所	道路舗装率	68.0 %
公営住宅	648 戸	上水道等普及率	92.0 %
公民館等	16 か所	汚水処理普及率	75.7 %
体育館	8 か所		

＜主要施策等＞

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算 事業費
玉戸・一本松線 整備事業	H30 ～	市街地内環状線として位置づけられた当該路線を整備し、安心安全な交通環境の実現を図る。R2年度事業:用地測量、土地評価・不動産鑑定、用地買収	228
明野地区義務教育 学校整備事業	R1 ～ R6	小学校施設を統合した義務教育学校を整備し、R6年4月の開校を目指す。R2年度事業:実施設計、測量業務、地質調査	180
地区公民館改修 事業	R1 ～ R3	地区公民館の老朽化に対応するため、小学校施設との複合化・再整備を行う。R2年度事業:複合化整備、解体等設計、耐震補強工事	480
誕生祝い金事業	R2 ～	子どもが誕生した世帯に誕生祝い金を交付し、子育て家庭の経済的負担を軽減することにより、人口減少の防止を図る。	118
小中学校入学祝 品支給事業	R2 ～	小中学校の入学時に入学祝品を支給することで家庭の経済的負担を軽減し、子育て世帯の定住促進及び児童生徒の健全な育成を図る。	53

②今後の主要課題・特色ある行政等

＜主要課題＞

- ・人口減少、少子高齢化への対応
- ・インフラの老朽化対策
- ・シティプロモーションの推進
- ・公共交通網の充実

＜特色ある行政＞

- ・道の駅を活用した観光PR
- ・定住促進住宅取得支援
- ・集会施設修繕補助事業
- ・防災行政無線整備事業
- ・合併振興基金活用事業
- ・こども家庭総合支援拠点運営事業
- ・西部医療機構運営支援事業
- ・ちくせい若者まちづくり会議